



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月18日

上場会社名 株式会社ライフフーズ 上場取引所 東証 スタンダード市場
 コード番号 3065 URL http://meshiya.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大平毅
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部人総部長 (氏名)森雅彦 (TEL)06(6338)8331
 兼広報室長
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	8,715	△5.5	△1,294	—	144	—	60	—
2021年2月期	9,226	△30.2	△1,215	—	△1,166	—	△1,693	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	19.82	—	2.5	2.1	△14.9
2021年2月期	△553.08	—	△52.4	△16.6	△13.2

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 一百万円 2021年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	6,774	2,428	35.9	793.11
2021年2月期	6,928	2,367	34.2	773.29

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,428百万円 2021年2月期 2,367百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	41	△109	145	3,696
2021年2月期	△1,862	1,226	2,199	3,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,409	28.2	16	—	33	—	2	—	0.76
通期	10,877	24.8	14	—	50	△64.9	△100	—	△32.85

(注)2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	3,660,400株	2021年2月期	3,660,400株
② 期末自己株式数	2022年2月期	597,779株	2021年2月期	598,479株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	3,062,458株	2021年2月期	3,061,921株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(リース取引関係)	15
(有価証券関係)	15
(デリバティブ取引関係)	15
(退職給付関係)	16
(資産除去債務関係)	17
(賃貸等不動産関係)	17
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	18
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、経済活動が抑制され個人消費の落ち込みが続いております。緊急事態宣言の解除により通常営業時間への変更等明るい兆しが見え始めておりましたが、変異株の感染リスクは続き、営業時間の短縮等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

在宅勤務の浸透やインバウンド需要の消失で外食需要が低迷しており、店舗においてはソーシャルディスタンス（社会的距離）による客席数の減少や、営業時間の短縮、休業を余儀なくされるなど厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は、売上高が急激に減少する中、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため社内ルールの周知徹底に努めながら従業員の労働時間の短縮、雇用調整助成金の活用、設備投資抑制による資産の圧縮、人件費や家賃等の販管費の圧縮、金融機関からの資金の調達など事業活動継続のための施策を実施してまいりました。店舗では混雑回避や飛沫防止対策の実施、従業員の健康管理とお客様の安心・安全の確保に努めております。並行して、全業態で宅配サービスを導入し、宅配ポータルサイト「出前館」「UberEats」「foodpanda」及び「DiDi Food」と提携し、新たな売上の獲得に注力しております。

当事業年度の店舗展開につきましては、新規出店が4店舗、閉店が5店舗となった結果、期末店舗数は116店舗となりました。

以上の結果、新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著になった2020年2月以降、来店客数が減少したことから、売上高は8,715,679千円（前年同期比5.5%減）、営業損失は1,294,601千円（前年同期は営業損失1,215,793千円）、経常利益は144,030千円（前年同期は経常損失1,166,698千円）、当期純利益は60,693千円（前年同期は当期純損失1,693,489千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金が増加しましたが、還付税金の減少により4,503,261千円（前事業年度末は4,509,723千円）となりました。有形固定資産は、セントラルキッチン及び飛沫防止対策等の設備投資が増加したものの、減価償却費及び減損損失を計上したことで765,875千円（前事業年度末は834,798千円）、投資その他の資産は、差入保証金等の減少で1,441,964千円（前事業年度末は1,499,526千円）となり、当事業年度末における資産の部合計は、6,774,577千円（前事業年度末は6,928,932千円）となりました。

(負債の部)

流動負債は、売上高減少に伴う仕入債務等の減少により1,657,094千円（前事業年度末は1,894,263千円）となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により2,688,491千円（前事業年度末は2,666,914千円）となり、負債の部合計は4,345,586千円（前事業年度末は4,561,177千円）となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により2,428,991千円（前事業年度末は2,367,755千円）となった結果、自己資本比率は35.9%（前事業年度末は34.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ77,345千円増加し、当事業年度末には3,696,835千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益が95,772千円となり、仕入債務の減少額が236,784千円、非資金的費用として減価償却費126,194千円、減損損失57,507千円であったこと等により41,837千円の収入（前事業年度は1,862,689千円の支出）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間が3か月を超える定期預金の預入による支出600,000千円及び払戻による収入600,000千円、有形固定資産の売却による収入48,500千円、新規出店及び店舗改装のための有形固定資産の取得による支出185,170千円、閉店等による差入保証金の回収による収入46,248千円があったこと等により、109,845千円の支出（前事業年度は1,226,404千円の収入）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金723,657千円、割賦債務111,687千円の返済による支出等が進みましたが、長期借入れによる収入が900,000千円あったことにより145,354千円の収入（前事業年度は2,199,461千円の収入）となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率(%)	62.0	63.4	57.5	34.2	35.9
時価ベースの自己資本比率(%)	92.5	81.9	67.1	74.2	74.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	1.6	0.5	△1.4	67.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.9	114.9	389.1	△183.7	2.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

各業態ブランド力を強化し、競合他社との差別化と「Q・S・C」（クオリティ・サービス・クレンリネス）レベルのさらなる向上を課題として、利益率を高め、資本効率を向上させるとともに、既存店の改装や新メニュー開発を促進して、お客様が要望される店舗作りに注力いたします。

2023年2月期においても収益力の向上を計画しておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国内の外出自粛による消費マインドの低下や営業時間短縮など、現時点において売上高及び来店客数等の業績に影響が出ております。2021年9月の緊急事態宣言解除後は通常営業時間への変更等明るい兆しが見え始めておりましたが、2022年1月からのまん延防止等重点措置の実施による営業時間の短縮等、依然として先行き不透明な状況が続いております。急激な感染拡大による消費活動の停滞がいつまで続くのか見通すことが難しく、また原材料価格の高騰もあり業績への影響について予想することは困難ですが、次期の店舗展開につきましては、「街かど屋」業態及びテイクアウト専門店「寿司一番地」業態の新規出店と既存店売上高の回復を推進し、スクラップ&ビルドにより新規出店2店舗で次期店舗数は118店舗を予定しております。

次期の業績予想としましては、売上高は10,877,131千円（前年同期比24.8%増）、営業利益は14,084千円（前年同期は営業損失1,294,601千円）、経常利益は50,620千円（前年同期比64.9%減）、当期純損失は100,587千円（前年同期は当期純利益60,693千円）を見込んでおります。

なお、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,019,490	4,096,835
売掛金	42,347	99,293
商品	194	158
原材料及び貯蔵品	51,893	53,241
前払費用	161,253	156,794
未収入金	95,299	87,218
その他	139,244	9,719
流動資産合計	4,509,723	4,503,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,415,844	3,384,657
減価償却累計額	△2,681,890	△2,698,388
建物(純額)	733,953	686,269
構築物	485,319	476,766
減価償却累計額	△456,025	△453,365
構築物(純額)	29,294	23,400
機械及び装置	14,008	18,374
減価償却累計額	△13,116	△14,114
機械及び装置(純額)	892	4,260
工具、器具及び備品	529,854	543,428
減価償却累計額	△476,573	△491,711
工具、器具及び備品(純額)	53,281	51,716
土地	228	228
建設仮勘定	17,147	—
有形固定資産合計	※2 834,798	※2 765,875
無形固定資産		
借地権	10,455	10,455
ソフトウェア	48,602	27,232
電話加入権	25,563	25,563
施設利用権	263	225
無形固定資産合計	84,884	63,475
投資その他の資産		
投資有価証券	200,000	200,000
出資金	6,173	6,173
長期貸付金	61,512	56,273
破産更生債権等	510	510
長期前払費用	27,795	18,858
差入保証金	815,687	769,586
繰延税金資産	388,357	391,071
貸倒引当金	△510	△510
投資その他の資産合計	1,499,526	1,441,964
固定資産合計	2,419,209	2,271,315
資産合計	6,928,932	6,774,577

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	468,305	231,521
1年内返済予定の長期借入金	568,582	741,606
未払金	419,479	191,577
未払費用	353,129	329,655
未払法人税等	19,388	37,792
未払消費税等	—	19,281
前受収益	27,961	26,746
預り金	37,416	10,194
賞与引当金	—	68,717
流動負債合計	1,894,263	1,657,094
固定負債		
長期借入金	1,881,373	1,884,745
長期未払金	138,066	115,250
長期預り保証金	45,555	45,555
退職給付引当金	571,083	611,543
役員退職慰労引当金	30,518	31,170
その他	317	227
固定負債合計	2,666,914	2,688,491
負債合計	4,561,177	4,345,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,537,526	1,537,526
その他資本剰余金	1,738,526	884,522
資本剰余金合計	3,276,053	2,422,048
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	146,000	146,000
繰越利益剰余金	△1,012,004	△97,306
利益剰余金合計	△854,004	60,693
自己株式	△154,293	△153,751
株主資本合計	2,367,755	2,428,991
純資産合計	2,367,755	2,428,991
負債純資産合計	6,928,932	6,774,577

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	9,226,387	8,715,679
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	48,254	40,462
当期商品仕入高	3,408	4,167
当期原材料仕入高	2,996,432	2,768,104
当期製品製造原価	—	145,854
合計	3,048,095	2,958,589
商品及び原材料期末たな卸高	40,462	39,698
売上原価合計	3,007,633	2,918,890
売上総利益	6,218,753	5,796,789
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,265	34,671
給料及び手当	1,011,551	938,031
賃金	2,388,208	2,054,122
賞与	6,889	137,457
賞与引当金繰入額	—	67,351
法定福利費	287,412	288,547
退職給付費用	103,274	103,602
役員退職慰労引当金繰入額	3,862	2,695
広告宣伝費	338,024	357,853
消耗品費	270,869	266,415
水道光熱費	489,037	470,555
保安清掃費	305,923	265,806
賃借料	1,456,276	1,387,010
リース料	123,210	115,851
減価償却費	169,245	119,151
修繕費	84,706	46,518
その他	354,790	435,748
販売費及び一般管理費合計	7,434,547	7,091,390
営業損失(△)	△1,215,793	△1,294,601
営業外収益		
受取利息	3,376	1,392
有価証券利息	1,576	1,576
受取家賃	95,037	94,811
助成金収入	—	1,412,746
その他	50,331	39,697
営業外収益合計	150,321	1,550,222
営業外費用		
支払利息	9,126	15,119
賃貸収入原価	88,322	89,780
その他	3,777	6,690
営業外費用合計	101,225	111,590
経常利益又は経常損失(△)	△1,166,698	144,030

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	6,363	※1 48,400
受取補償金	2,000	12,000
助成金収入	70,731	71,066
特別利益合計	79,094	131,466
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 10,791
固定資産除却損	※3 40,921	※3 12,934
減損損失	※4 424,236	※4 57,507
店舗閉鎖損失	※5 30,937	※5 20,171
店舗臨時休業等による損失	※6 79,911	※6 76,947
その他	11,750	1,373
特別損失合計	587,757	179,725
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,675,360	95,772
法人税、住民税及び事業税	39,206	37,792
法人税等調整額	△21,077	△2,713
法人税等合計	18,129	35,078
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,693,489	60,693

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,838,526	1,537,526	—	1,537,526
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の処分				
欠損填補				
減資	△1,738,526		1,738,526	1,738,526
当期変動額合計	△1,738,526	—	1,738,526	1,738,526
当期末残高	100,000	1,537,526	1,738,526	3,276,053

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,000	146,000	714,081	872,081
当期変動額				
剰余金の配当			△32,595	△32,595
当期純利益又は当期純損失(△)			△1,693,489	△1,693,489
自己株式の処分				
欠損填補				
減資				
当期変動額合計	—	—	△1,726,085	△1,726,085
当期末残高	12,000	146,000	△1,012,004	△854,004

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△154,293	4,093,840	4,093,840
当期変動額			
剰余金の配当		△32,595	△32,595
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,693,489	△1,693,489
自己株式の処分		—	—
欠損填補		—	—
減資		—	—
当期変動額合計	—	△1,726,085	△1,726,085
当期末残高	△154,293	2,367,755	2,367,755

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	1,537,526	1,738,526	3,276,053
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の処分				
欠損填補			△854,004	△854,004
減資				
当期変動額合計	—	—	△854,004	△854,004
当期末残高	100,000	1,537,526	884,522	2,422,048

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,000	146,000	△1,012,004	△854,004
当期変動額				
剰余金の配当			—	
当期純利益又は当期純損失(△)			60,693	60,693
自己株式の処分				
欠損填補			854,004	854,004
減資				
当期変動額合計	—	—	914,697	914,697
当期末残高	12,000	146,000	△97,306	60,693

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△154,293	2,367,755	2,367,755
当期変動額			
剰余金の配当		—	—
当期純利益又は当期純損失(△)		60,693	60,693
自己株式の処分	542	542	542
欠損填補		—	—
減資		—	—
当期変動額合計	542	61,236	61,236
当期末残高	△153,751	2,428,991	2,428,991

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,675,360	95,772
減価償却費	172,326	126,194
減損損失	424,236	57,507
店舗閉鎖損失	-	20,171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△112,519	68,717
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,643	41,002
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,330	651
受取利息	△4,952	△2,968
受取補償金	△2,000	△12,000
支払利息	9,126	15,119
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,363	△37,608
有形及び無形固定資産除却損	40,921	12,934
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,458	△1,312
助成金収入	△70,731	△1,483,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	△262,739	△236,784
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,675	△56,945
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△149,344	19,281
その他の資産の増減額 (△は増加)	△52,571	115,636
その他の負債の増減額 (△は減少)	△208,765	△202,096
その他	35,264	6,146
小計	△1,849,376	△1,454,393
利息の受取額	4,060	2,222
利息の支払額	△10,141	△15,421
助成金の受取額	57,390	1,487,312
和解金の受取額	-	12,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△64,622	10,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,862,689	41,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	1,950,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△122,528	△185,170
有形固定資産の売却による収入	6,363	48,500
無形固定資産の取得による支出	△7,739	△500
差入保証金の差入による支出	△14,583	△6,293
差入保証金の回収による収入	56,078	46,248
貸付けによる支出	△4,800	△4,150
貸付金の回収による収入	12,844	12,850
その他	△49,231	△21,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,226,404	△109,845

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	400,000
短期借入金の返済による支出	-	△400,000
長期借入れによる収入	2,700,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△395,216	△723,657
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	52,301	80,740
割賦債務の返済による支出	△125,249	△111,687
配当金の支払額	△32,373	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,199,461	145,354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,563,177	77,345
現金及び現金同等物の期首残高	2,056,312	3,619,490
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,619,490	※ 3,696,835

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 2022年2月28日)
当座貸越極度額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

※2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
建物	27,103千円	27,103千円
工具、器具及び備品	4,489千円	4,489千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物	6,363千円	— 千円
借地権	— 千円	48,400千円
合計	6,363千円	48,400千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物	— 千円	8,675千円
構築物	— 千円	1,755千円
工具、器具及び備品	— 千円	361千円
合計	— 千円	10,791千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物	38,394千円	12,658千円
構築物	177千円	17千円
工具、器具及び備品	2,348千円	258千円
合計	40,921千円	12,934千円

※4 減損損失

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品	424,236千円	大阪府茨木市 他28店舗

当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失424,236千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物354,343千円、構築物33,251千円、機械及び装置21,796千円、工具、器具及び備品14,845千円であります。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品	57,507千円	名古屋市中村区 他12店舗

当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失57,507千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物51,890千円、構築物2,112千円、器具及び備品3,505千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6%で割引いて算定しております。

※5 店舗閉鎖損失

(前事業年度)

主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した機器撤去費用、閉店後の賃料補償損失などであります。

(当事業年度)

主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した機器撤去費用、閉店後の賃料補償損失などであります。

※6 店舗臨時休業等による損失

(前事業年度)

新型コロナウイルス感染症拡大を受けて店舗の臨時休業を行いました。このうち、政府、自治体等による緊急事態宣言・各種要請に基づく臨時休業期間については、当該期間中に発生した各店舗の固定費(人件費等)を「店舗臨時休業等による損失」に計上しております。

(当事業年度)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、一部の店舗で臨時休業を行っております。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費等)及び特定の有給休暇に係る人件費を「店舗臨時休業等による損失」として、特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,660,400	—	—	3,660,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	598,479	—	—	598,479

(注) 1 当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」導入において設定した株式会社日本カ
ストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式197,600株が含まれております。(期首株式数197,600株)

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	32,595	10.00	2020年2月29日	2020年5月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E
口)が保有する自社の株式に対する配当金1,976千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,660,400	—	—	3,660,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	598,479	—	700	597,779

(注) 1 当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」導入において設定した株式会社日本カ
ストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式196,900株が含まれております。(期首株式数197,600株)

2 普通株式の自己株式の株式数の減少700株は、株式給付信託(J-E S O P)による当社従業員に対する株
式給付であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	4,019,490千円 △400,000千円	4,096,835千円 △400,000千円
現金及び現金同等物	3,619,490千円	3,696,835千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
1年以内	513,295	467,341
1年超	3,836,647	3,737,991
合計	4,349,943	4,205,332

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、確定拠出年金制度及び株式給付規程に基づく当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式またはそれに相応する金銭を給付する退職時株式給付制度を設けております。

なお、当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
退職給付債務の期首残高	407,764	447,397
勤務費用	32,449	33,148
利息費用	175	192
数理計算上の差異の発生額	12,382	6,993
退職給付の支払額	△5,374	△11,080
退職給付債務の期末残高	447,397	476,651

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	447,397	476,651
退職時株式給付引当金	137,177	151,909
未積立退職給付債務	584,575	628,560
未認識数理計算上の差異	△13,491	△17,017
貸借対照表に計上された負債	571,083	611,543
退職給付引当金	571,083	611,543
貸借対照表に計上された負債	571,083	611,543

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
勤務費用	32,449	33,148
利息費用	175	192
数理計算上の差異の費用処理額	1,078	3,468
退職時株式給付費用	13,338	15,358
確定給付制度に係る退職給付費用	47,041	52,166

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
割引率	0.04%	0.04%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度27,495千円、当事業年度27,140千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前事業年度28,737千円、当事業年度24,735千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前事業年度 2020年3月31日現在	当事業年度 2021年3月31日現在
年金資産の額	49,664,730	55,513,560
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	49,067,994	55,513,560
差引額	596,736	—

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.06 % (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当事業年度 1.07 % (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(3) 補足説明

前事業年度 (2020年3月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、当年度剰余金596,736千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度 (2022年3月31日現在)

上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(資産除去債務関係)

当社は、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、建物等の不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額 773.29円	1株当たり純資産額 793.11円
1株当たり当期純損失(△) △553.08円	1株当たり当期純利益 19.82円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度197,600株、当事業年度197,063株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度197,600株、当事業年度196,900株であります。

3 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,693,489	60,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,693,489	60,693
普通株式の期中平均株式数(株)	3,061,921	3,062,458

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,367,755	2,428,991
普通株式に係る純資産額(千円)	2,367,755	2,428,991
普通株式の発行済株式数(株)	3,660,400	3,660,400
普通株式の自己株式数(株)	598,479	597,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,061,921	3,062,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社において開示対象となる報告セグメントは、外食事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	比較増減	
	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
ザめしや	1,243,554	1,166,900	△76,653	93.8
街かど屋(ザめしや24)	1,245,041	1,079,779	△165,262	86.7
讃岐製麺	264,639	259,732	△4,907	98.1
めしや食堂	289,346	275,195	△14,150	95.1
その他	98,375	196,882	98,507	200.1
合計	3,140,958	2,978,491	△162,467	94.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の仕入高の金額は、仕入値引控除前の金額であります。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	比較増減	
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
ザめしや	3,730,177	3,482,754	△247,422	93.4
街かど屋(ザめしや24)	3,512,305	3,116,743	△395,561	88.7
讃岐製麺	970,555	977,236	6,680	100.7
めしや食堂	843,688	785,039	△58,649	93.0
その他	169,660	353,906	184,245	208.6
合計	9,226,387	8,715,679	△510,707	94.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2021年5月27日開催の第35期定時株主総会での承認により監査等委員会設置会社に移行いたしました。

詳細は、2021年4月19日発表の「監査等委員会設置会社への移行及び役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 役員の異動

役員の異動につきましては、2021年4月19日発表の「監査等委員会設置会社への移行及び役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。